

## 豪雨災害に備えた危機管理について



倉敷市真備町 (出所:毎日新聞)

民の避難に密接に関連する課題について検討を行い、解決のための手引書を作成する。更に、避難勧告等の発令のタイミングや避難行動における自主防災組織との連携など市町等関係者がいつ何をするか、時系列で整理していくこととしている。

### 避難率向上に向けた取組について

**【質問】** 倉敷市では、豪雨災害が起きる前に、何度も避難を呼びかけたが、避難しなかったことから被害が拡大した。三重県もよく似た状況であるが、どう改善していくのか。

**【防災対策部長】** 地域防災課題解決プロジェクトをスタートさせ、地域の共助の取組に関する課題をいかに解決するか検討を進めている。プロジェクトでは、住

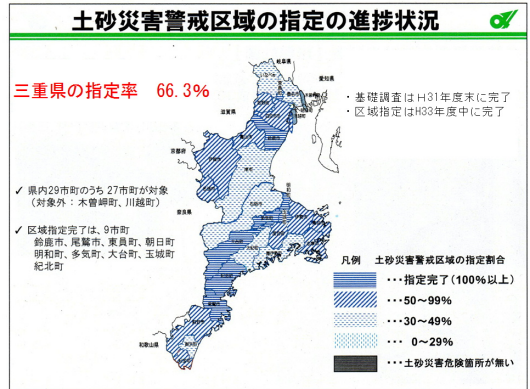
**【質問】** 自治体が避難勧告や避難指示を出す目安として、河川に設置した水位計がある。三重県は五百四十六河川を管理しているが、水位計を設置しているのは七十八河川となっている。今後、危機管理型水位計の設置と氾濫危険水位等の設定について、どう進めていくのか。また、豪雨災害への備えとして、県内に内水氾濫や外水氾濫に関する研究会を立ち上げてはどうか。

**【県土整備部長】** 危機管理型水位計を二〇二〇



年度までに県全体で百八十一基を設置する。危険水位の設定は、水位データを蓄積して、国土交通省や他県の取組も参考にしながら市町と協議を行っていきたい。豪雨災害の備えとしては、県内の河川を十の圏域に分け、国・県・市町からなる大規模氾濫減災協議会を設置しており、この協議会で検討を行い、水害被害の軽減に向けた対策を一体的に推進していきたい。

## 土砂災害警戒区域等の指定について



**【質問】** 本県には、土流や地滑り、がけ崩れの危険があると判断された土砂災害危険箇所が一万六千二百八ヶ所ある。この基礎調査完了は平成三十一年度、区域指定完了は平成三十三年度となっているが、松阪市を始め、七市町の指定完了率は五十%に満たない状況である。今後どのように進めていくのか。

**【県土整備部長】** 今年度二千四百四十二ヶ所を

施中で累計で一万四千三百三十七ヶ所の八十九%となる。平成三十一年度に残る千七百七十一ヶ所の基礎調査を完了し平成三十三年に終えるように進めていきたい。

### 洪水・土砂対策について

**【質問】** 倉敷市真備町地区では、水位が高まった本流が、支流の流れをせき止める「バックウオーター現象」が起こり、決壊につながった可能性がある。本県における、県管理河川での「バックウオーター現象」対策はどのようなものか。

**【県土整備部長】** 支流の堤防高を本流の堤防高に合わせる対策や合流点に水門等の施設を設置し、本流から支流への逆流を防止する対策を進めている。バックウオーター対策の必要な河川は三十八河川あり、七河川が未対策となっている。河川整備の優先度を考慮しながら整備していきたい。